

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【事業年度】** 第43期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 建設技術研究所

**【英訳名】** CTI Engineering Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 島 一 哉

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

**【電話番号】** 03(3668)0451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 村 田 和 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

**【電話番号】** 03(3668)0451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 村 田 和 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 建設技術研究所 大阪本社  
(大阪市中央区大手前一丁目2番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	31,071	28,957	27,749	25,771	28,166
経常利益 (百万円)	1,998	2,001	1,756	1,536	1,662
当期純利益 (百万円)	521	940	885	813	755
純資産額 (百万円)	14,688	15,514	16,270	16,971	17,697
総資産額 (百万円)	32,257	32,958	30,898	32,620	30,377
1株当たり純資産額 (円)	1,037.40	1,095.96	1,148.25	1,197.86	1,248.99
1株当たり当期純利益 (円)	36.84	66.43	61.34	56.23	51.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	47.1	52.7	52.0	58.3
自己資本利益率 (%)	3.6	6.2	5.6	4.9	4.4
株価収益率 (倍)	14.92	7.31	8.41	12.66	20.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,359	2,042	240	1,918	1,854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	350	100	753	591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92	626	1,872	223	22
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,941	10,973	9,206	10,142	8,875
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,042 (364)	1,029 (372)	1,029 (371)	1,037 (378)	1,094 (430)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	30,339	28,305	26,801	25,050	27,083
経常利益 (百万円)	1,873	1,944	1,717	1,538	1,628
当期純利益 (百万円)	470	921	875	818	742
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	14,605	15,414	16,161	16,867	17,580
総資産額 (百万円)	31,870	32,349	30,363	32,042	29,569
1株当たり純資産額 (円)	1,031.54	1,088.95	1,140.58	1,190.51	1,240.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	16.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	33.23	65.11	60.68	56.56	50.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	47.7	53.2	52.6	59.5
自己資本利益率 (%)	3.3	6.1	5.5	5.0	4.3
株価収益率 (倍)	16.55	7.46	8.50	12.58	21.08
配当性向 (%)	33.1	18.4	19.7	21.2	31.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	989 (360)	979 (372)	978 (371)	985 (378)	1,036 (430)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の1株当たり配当額には特別配当1円、第41期の1株当たり配当額には創立40周年記念配当1円を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西(現 銀座三丁目)に建設技研株式会社を設立
"	設立と同時に本社および大阪市南区(現 中央区)の大阪支社(現 大阪本社)で開業
昭和39年2月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
昭和39年12月	建設省に建設コンサルタント登録(第39 133号)
昭和42年6月	福岡県福岡市に福岡出張所(現 九州支社)を開設
昭和44年4月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和48年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
昭和50年1月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室(現 株式会社建設技研インターナショナル)を開設
昭和51年4月	宮城県仙台市に仙台出張所(現 東北支社)を開設
昭和51年9月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現 中部支社)を開設
昭和52年4月	広島県広島市に広島出張所(現 中国支社)を開設
昭和55年7月	沖縄県浦添市に沖縄出張所(現 沖縄支社)を開設
昭和58年4月	新潟県新潟市に新潟出張所(現 北陸支社)、香川県高松市に高松出張所(現 四国支社)を開設
昭和58年12月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社を設立
昭和63年6月	札幌市中央区に札幌出張所(現 北海道支社)を開設
平成元年7月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
平成3年4月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社(現 東京本社)を開設
平成6年4月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント(CM)事業」に参入するためCM本部を開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
平成8年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年9月	福岡市中央区に九州初の免震構造の環境調和型自社ビルを建設
平成11年3月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
平成11年4月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
平成11年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成11年12月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
平成12年4月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
平成13年3月	地質関係業務と付随する環境業務を専業させる目的で株式会社建設技研地質環境を設立
平成13年4月	埼玉県大宮市(現 さいたま市)に環境調和型自社ビルを建設
平成13年11月	環境調査業務などを専業させる目的で株式会社シーティーアイ環境テクノを設立
平成15年4月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIA카데미を設立
平成16年4月	シーティーアイ調査設計株式会社に株式会社シーティーアイ環境テクノの業務を移管するとともに、名称を株式会社AURAエンジニアリングに変更
平成17年5月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社建設技術研究所)および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度の決算において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

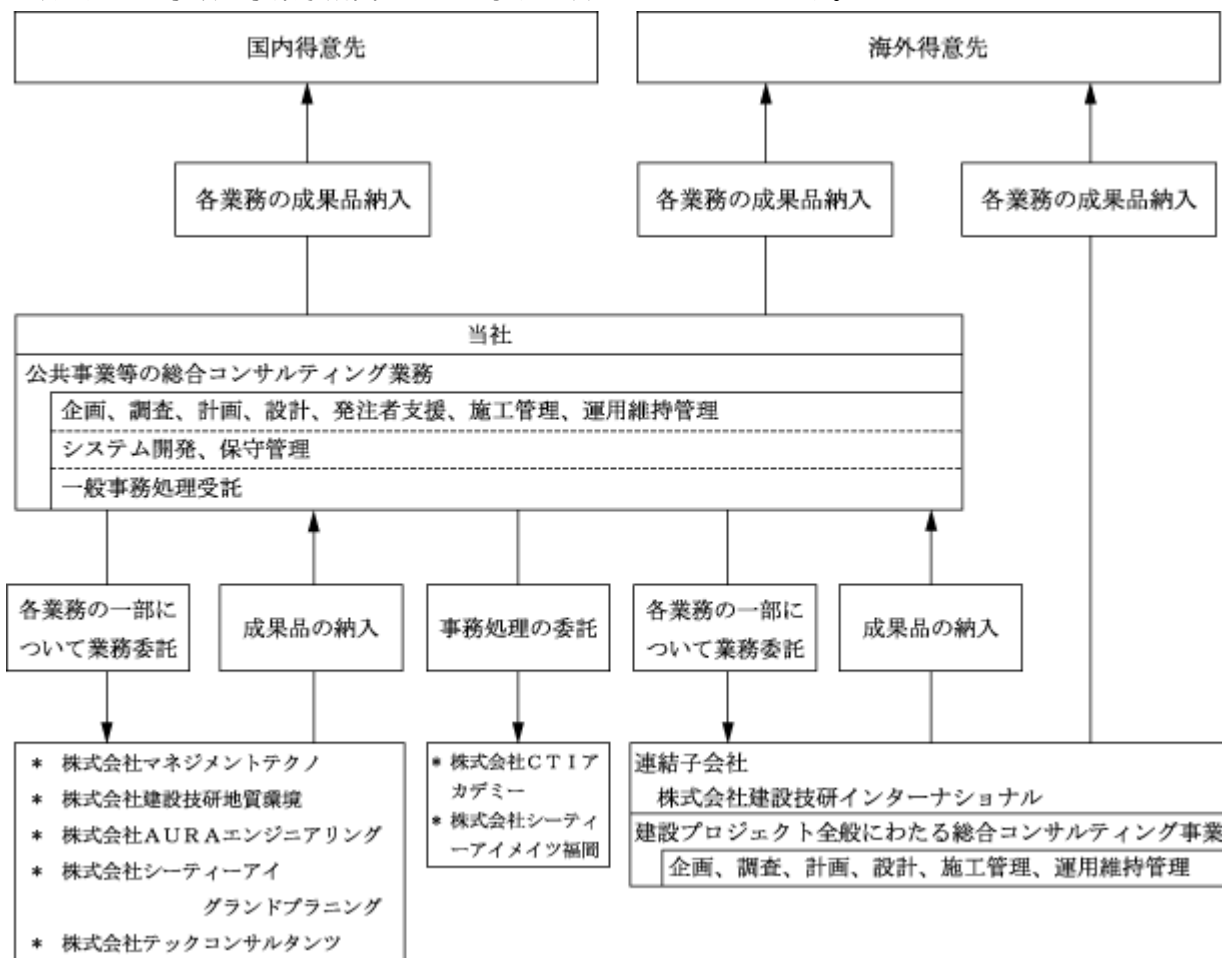
#### 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

#### 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用、維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. \*印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 株式会社テックコンサルタンツは、平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都中央区	100,000	海外における建設コン サルタント	70.0	当社とともに海外における 建設コンサルタント業務を 受注している。 債務保証あり。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

従業員数(人)	1,094(430)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,036(430)	40.5	11.7	8,018,922

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名 建設技研労働組合

所属上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合員数 653人(平成17年12月31日現在)

その他 特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資と個人消費の緩やかな増加など、景気回復の基調となりました。

しかしながら、当社グループの属する建設コンサルタント産業では、国、自治体の厳しい予算状況を反映して公共事業費が削減され、景気回復の基調とは逆の状況が続いております。一方、平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、建設コンサルタントの選定において技術力による評価が一層進展しました。これらの結果、技術競争と価格競争がともに激化することとなりました。

このような状況下において当社グループは、人材の確保、組織再編ならびに人員の適正配置による技術力の向上、事業拡大が期待できる市場分野の重点的強化と開発、低コスト体質の構築などの施策を推進し、技術競争と価格競争のどちらにも勝てる体質への転換を図ることにより、業績のU字回復をめざしました。

技術競争への対応を強化し、総合建設コンサルタントとしての当社の優位性を発揮することにより、プロポーザル方式（技術力による選定方式）による受注件数が大幅に増加しました。また、災害等の緊急対応に当社の機動力を生かし、事業所間で連携することにより顧客への対応を強化し、受注の確保を図りました。さらに発注者支援、土壌・地下水汚染対策、新エネルギービジョン策定など、新しい分野への取り組みも実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は27,726百万円と前年同期比6.5%増、完成業務収入は28,166百万円と前年同期比9.3%増、経常利益は1,662百万円と前年同期比8.2%増となりました。当期純利益は本社オフィス移転による特別損失の計上により755百万円と前年同期比7.2%減となりましたが、業績のU字回復の第一歩となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,266百万円減少し、当連結会計年度末には8,875百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,854百万円（前連結会計年度比 - %）となりました。

これは主に、退職給付信託の設定等にもなう退職給付引当金の減少1,650百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は591百万円（前連結会計年度比 - %）となりました。

これは主に、長期性預金の解約による収入500百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22百万円（前連結会計年度比90.2%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額150百万円および配当金の支払額170百万円によるものであります。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

#### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
----	---	----------

	(百万円)	
建設コンサルタント	28,166	9.3
合計	28,166	9.3

(注) 金額は、販売価額によっております。

## (2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	27,726	6.5	26,261	1.6
合計	27,726	6.5	26,261	1.6

(注) 金額は、販売価額によっております。

## (3) 販売実績

### 1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	28,166	9.3
合計	28,166	9.3

(注) 金額は、販売価額によっております。

### 2) 主要顧客別販売実績

当連結会計年度のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	9,726	37.7	10,234	36.3

## 3 【対処すべき課題】

平成18年度政府予算案の公共事業費は、平成17年度を4.4%下回っておりますが、昨年施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」により、プロポーザル方式（技術力による選定方式）は地方自治体にも普及することは確実で、業務量が縮小する中で技術競争が本格化することを予測しております。さらに、公共事業費が重点配分される分野には、防災・減災、都市・地域再生など当社グループの得意とする分野も含まれており、厳しい状況が続きますが、明るさも見えてまいりました。

このような状況の中で、技術競争と価格競争に勝ち、U字回復を確かなものにするため、以下の施策を積極的に推進してまいります。

まず、技術力向上のため、人材の確保に加えて組織再編と人員の適正配置を引き続き実施します。また、当社グループは、業種が異なるため、昨年来大きな問題になっている耐震強度偽装とは全く関係はありませんが、品質管理に万全を期すためのシステム改善と社員の資質の向上に努めます。さらに、企業価値向上施策を継続し、株主の皆様をはじめとして顧客および社員の満足度の向上をめざしてまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発をすすめております。

具体的な投資は、新分野および新ニーズ（戦略的研究、事業化研究）と調査研究に分かれております。

当連結会計年度において、総額575百万円を投入し、主に以下のテーマの研究開発を進めております。

##### 戦略的研究

・ マネジメントビジネスの研究開発

・ 国土文化研究（自治体インフラ環境会計モデル開発、コミュニケーション技術、ヒートアイランド、ユビキタス、マイクロバブル、柔構造、新エネルギー・省エネルギー、景観・広報、公共政策）

事業化研究（アセットマネジメント、国際ビジネス、地域マネジメント、ダム事業の総合化、環境システム、水システム）

調査研究（津波・高潮被害想定、衛星を利用したデータ伝送サービス、トンネル境界領域、エコロード技術、情報化投資のコスト削減手法、有明海環境再生、次世代道路交通システム）

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は30,377百万円と前年同期比6.9%減となりました。

これは主に、退職給付信託への拠出等による現金及び預金の減少によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における総負債は12,600百万円と前年同期比19.1%減となりました。

これは主に、繰越業務高の減少にともなう未成業務受入金の減少ならびに退職給付信託の設定による退職給付引当金の減少によるものであります。

#### (資本)

当中間連結会計年度末における総資本は17,697百万円と前年同期比4.3%増となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は27,726百万円と前年同期比6.5%増となりました。

完成業務収入は28,166百万円と前年同期比9.3%増、経常利益は1,662百万円と前年同期比8.2%増となりましたが、当期純利益は755百万円と前年同期比7.2%減となり、経常利益は期首の計画を上回ることができましたが、当期純利益は期首の計画の94.4%にとどまりました。

これは主に、完成業務収入の増加および本社オフィスの移転による特別損失の計上によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,266百万円減少し、当連結会計年度末には8,875百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は1,854百万円（前連結会計年度比 - %）となりました。これは主に、退職給付信託の設定等による退職給付引当金の減少1,650百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は591百万円（前連結会計年度比 - %）となりました。これは主に、長期性預金の解約による収入500百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は22百万円（前連結会計年度比90.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額150百万円および配当金の支払170百万円によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、執務環境の改善等のため、221百万円の設備投資を実施いたしました。特に、最大の拠点である本社オフィスの耐震性の強化と執務環境の改善を図るため移転を実施し、この移転にともなう設備等の新設費用は資産計上分を含めて284百万円、移転および原状回復に要する費用は141百万円となり、これらは自己資金で充ちいたしました。また、除却は98百万円となりました。この移転による生産能力に及ぼす影響はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	10	3		46	60	59 (10)
東京本社 (東京都中央区)	事務所	48			87	136	270 (113)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	事務所	995	0	772 (1,978)	31	1,800	130 (56)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	事務所および 実験施設	458	38	1,937 (50,605)	8	2,442	40 (20)
与野寮 (さいたま市中央区)	厚生施設	361		820 (1,565)	2	1,184	( )
九州支社 (福岡市中央区)	事務所	538	6	1,025 (1,136)	11	1,582	111 (28)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895 m<sup>2</sup>が含まれております。

2 臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	
計	14,159,086	14,159,086		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月19日(注)	1,287,189	14,159,086		3,025		4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	18	95	41	3	2,471	2,672	
所有株式数(単元)		40,441	1,707	8,445	17,067	194	73,214	141,068	52,286
所有株式数の割合(%)		28.7	1.2	6.0	12.1	0.1	51.9	100.0	

- (注) 1 自己株式8,014株は、「個人その他」に80単元および「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。なお、自己株式8,014株は株主名簿上の株式数であり、平成17年12月31日現在の実保有株式数は7,914株であります。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3-21-1	1,844	13.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,009	7.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	354	2.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	341	2.4
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	312	2.2
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	303	2.1
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-11	300	2.1
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ(常任代理人 UBS証券会社)	東京都千代田区大手町1-5-1	269	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	269	1.9
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	269	1.9
計		5,274	37.3

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち968千株は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,098,900	140,989	
単元未満株式	普通株式 52,286		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		140,989	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	7,900		7,900	0.0
計		7,900		7,900	0.0

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

当期の利益処分につきましては、業績のU字回復の第一歩となったことから、従来の安定配当の方針は維持しながら、株主の皆様への還元の一層の充実を図るため、1株当たりの配当金を4円増額して16円といたしました。今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元をめざします。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	650	639	598	757	1,199
最低(円)	451	462	455	502	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	995	975	1,024	1,115	1,146	1,199
最低(円)	944	856	908	974	1,080	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 井 弓 夫	昭和10年12月4日生	昭和34年4月 財団法人建設技術研究所入所 昭和38年4月 当社入社 昭和50年6月 当社技術第三部長 昭和57年5月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成3年3月 当社専務取締役、東京支社長 平成6年3月 当社代表取締役副社長 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長(現任)	92
代表取締役 社長		大 島 一 哉	昭和21年7月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社東京支社技術第五部長 平成6年4月 当社東京支社文化技術本部長 平成7年3月 当社取締役 平成9年4月 当社東京支社副支社長 平成10年3月 当社常務取締役 平成11年4月 当社東京支社長 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長 平成14年3月 当社代表取締役副社長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	52
取締役副社長	大阪本社長	岡 田 鉄 三	昭和20年11月28日生	昭和45年4月 株式会社新日本技術コンサルタント入社 当社入社 平成3年4月 当社大阪支社技術第四部長 平成7年4月 当社大阪支社道路本部副本部長 平成9年3月 当社取締役、東京支社道路本部長 平成11年4月 当社東京支社副支社長 平成12年3月 当社常務取締役、営業本部長 平成15年3月 当社専務取締役、東京本社長 平成17年3月 当社取締役副社長(現任) 平成17年4月 当社大阪本社長(現任)	27
専務取締役	技術本部長	井 出 宏	昭和18年11月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 当社文化技術本部環境・都市部長 平成5年4月 当社東京支社総務部長 平成9年4月 当社管理本部総務部長 平成10年3月 当社取締役 平成11年3月 当社管理本部長 平成12年3月 当社常務取締役 平成13年4月 当社東北支社長 平成15年3月 当社大阪支社長 平成17年3月 当社専務取締役(現任) 平成17年4月 当社技術本部長(現任)	33
専務取締役	東京本社長	吉 岡 和 徳	昭和21年1月4日生	平成10年7月 財団法人国土開発技術研究センター入社 平成14年7月 当社入社、技術本部技師長 平成15年3月 当社常務取締役、技術本部長 平成17年3月 当社専務取締役(現任) 平成17年4月 当社東京本社長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	阿部 令一	昭和24年11月4日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成15年3月	当社入社 当社東京支社河川計画本部技術第三部長 当社東京支社河川本部長 当社大阪支社副支社長 当社取締役 当社常務取締役、営業本部長(現任)	23
常務取締役		佐橋 義仁	昭和24年12月23日生	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 当社東京支社文化技術本部情報技術部長 当社東京支社情報・CM本部長 当社CM本部長 当社取締役 当社マネジメント事業部長 当社常務取締役(現任)、事業推進本部長 株式会社マネジメントテクノ代表取締役社長(現任)	18
常務取締役	九州支社長 兼沖縄支社長	内村 好	昭和25年3月11日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成13年4月 平成15年3月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社河川計画本部技術第五部長 当社東京支社文化技術本部長 当社東京支社副支社長 当社取締役 当社管理本部長 当社常務取締役(現任) 当社九州支社長兼沖縄支社長(現任)	16
常務取締役	管理本部長	村田 和夫	昭和26年9月26日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社河川本部技術第五部長 当社東京支社河川本部長 当社東京本社次長 当社取締役、技術管理本部長 株式会社CTIアカデミー代表取締役社長(現任) 当社経営企画部長兼管理本部副本部長 当社常務取締役、管理本部長(現任)	15
常務取締役	中部支社長	小松 泰樹	昭和26年10月15日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社道路本部道路計画部長 当社東京支社道路本部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社常務取締役、中部支社長(現任)	15
取締役		古屋 慶一	昭和24年10月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年2月	当社入社 当社大阪支社河川本部環境・システム部長 当社大阪支社河川本部長 当社福岡支社副支社長 当社取締役(現任) 当社中国支社長 株式会社CTIウイング代表取締役社長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東北支社長	糠澤 宏二	昭和22年12月9日生	平成11年5月 平成13年5月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年3月	財団法人建設技術研究所入社 当社入社、技術本部技師長 当社取締役(現任) 当社技術管理本部長 当社東北支社長(現任)	8
取締役	東京本社 副本社長	兪 朝夫	昭和30年1月17日生	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 当社東京支社名古屋支店技術部長 当社東京本社次長 当社取締役(現任) 当社東京本社副本社長(現任)	6
取締役	技術本部 副本部長	豊岡 弘順	昭和22年10月5日生	平成13年4月 平成17年4月 平成18年3月	財団法人経済調査会入社 当社入社、技術本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役	東京本社 副本社長	友永 則雄	昭和28年9月15日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社道路本部技術第四部長 当社東京本社次長 当社取締役、東京本社副本社長(現任)	
取締役	大阪本社 副本社長	栗田 秀明	昭和29年1月1日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月	当社入社 当社大阪支社広島支店技術部長 当社大阪支社次長 当社大阪本社副本社長(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		今西靖雄	昭和18年11月19日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成8年3月 平成9年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成15年3月	当社入社 当社大阪支社技術第三部長 当社大阪支社河川本部長 当社取締役 当社大阪支社広島支店長 当社技術本部本部長代理 当社事業推進本部長 当社常勤監査役(現任)	53
監査役		上高原健	昭和19年2月2日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年11月  平成15年3月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社技術第三部長 当社技術・開発本部副本部長 当社東北支社副支社長 当社取締役 当社東京本社副本社長 株式会社シーティーアイ環境テクノ代表取締役社長 当社中部支社長 当社監査役(現任)	25
監査役		堀内国宏	昭和18年4月24日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年3月	検事任官 東京高等検察庁検事 最高検察庁検事 堀内総合法律事務所開業(現任) 東海大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		荒木友雄	昭和11年1月1日生	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和56年4月 平成元年4月 平成5年6月 平成8年3月 平成10年2月 平成13年1月  平成13年3月 平成13年4月	判事補任官 東京地方検察庁検事 東京地方裁判所判事 東京高等裁判所判事 東京法務局長 富山地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 弁護士登録(東京第一法律事務所) (現任) 当社監査役(現任) 流通経済大学法学部教授(現任)	
計						409

(注) 監査役 堀内国宏および荒木友雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室1名、補助者3名であります。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は北本幸仁（継続監査年数12年）および田中俊之（継続監査年数7年）であります。監査に係る補助者（16名）は、主に公認会計士および会計士補により構成されております。

#### 役員報酬の内容

報酬内容	金額(百万円)
取締役報酬	270
監査役報酬	34

- (注) 1. 上記取締役報酬には、退任取締役に対する退職慰労金が含まれております。  
2. 上記監査役報酬には、退任監査役に対する退職慰労金が含まれております。  
3. 上記取締役報酬の他に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与総額（賞与含む）は、62百万円であります。

#### 監査報酬の内容

報酬内容	金額(百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	24
上記以外の報酬	

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年12月期は、取締役会を13回、監査役会を13回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、平成17年4月にコンプライアンス・プログラムとコンプライアンス・マニュアルを全面改訂し、コンプライアンスの手引きに一本化しました。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)および前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)ならびに当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)および当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,034		5,767	
2 受取手形及び 完成業務未収入金		725		844	
3 有価証券		2,108		3,108	
4 未成業務支出金		8,997		8,674	
5 繰延税金資産		224		290	
6 その他		328		450	
流動資産合計		20,419	62.6	19,135	63.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		4,670		4,313	
減価償却累計額		2,064	2,605	1,864	2,449
2 機械装置及び運搬具		270		272	
減価償却累計額		208	61	219	53
3 土地			4,581		4,581
4 その他		687		716	
減価償却累計額		532	154	496	220
有形固定資産合計		7,403	22.7	7,304	24.0
(2) 無形固定資産					
1 その他		332		295	
無形固定資産合計		332	1.0	295	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	677		947	
2 長期貸付金		31		21	
3 繰延税金資産		1,010		881	
4 その他		2,744		1,792	
投資その他の資産合計		4,464	13.7	3,642	12.0
固定資産合計		12,200	37.4	11,242	37.0
資産合計		32,620	100.0	30,377	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		業務未払金	1,021		994	
2		短期借入金	250		400	
3		未払法人税等	488		373	
4		未成業務受入金	9,837		8,192	
5		賞与引当金	315		460	
6		その他	1,069		1,216	
		流動負債合計	12,983	39.8	11,637	38.3
固定負債						
1		退職給付引当金	2,207		556	
2		役員退職慰労引当金	346		366	
3		その他	36		39	
		固定負債合計	2,590	8.0	963	3.2
		負債合計	15,573	47.8	12,600	41.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	74	0.2	80	0.2
(資本の部)						
	3	資本金	3,025	9.3	3,025	10.0
		資本剰余金	4,122	12.6	4,122	13.6
		利益剰余金	9,692	29.7	10,259	33.7
		その他有価証券評価差額金	134	0.4	294	1.0
	4	自己株式	3	0.0	5	0.0
		資本合計	16,971	52.0	17,697	58.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	32,620	100.0	30,377	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務収入		25,771	100.0	28,166	100.0
売上原価					
完成業務原価		18,851	73.1	20,976	74.5
売上総利益		6,920	26.9	7,189	25.5
販売費及び一般管理費	1	5,476	21.3	5,637	20.0
営業利益		1,444	5.6	1,552	5.5
営業外収益					
1 受取利息		10		8	
2 受取配当金		8		9	
3 為替差益				24	
4 受取家賃収入		32		31	
5 受取保険配当金		16		17	
6 受取手数料		20		-	
7 その他		43	0.5	32	0.4
合計		133		124	
営業外費用					
1 支払利息		2		2	
2 出資金評価損		11		-	
3 為替差損		13		-	
4 支払手数料		10		9	
5 その他		3	0.1	1	0.0
合計		40		14	
経常利益		1,536	6.0	1,662	5.9
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		0	0.0	-	-
特別損失					
1 固定資産処分損	2	8		101	
2 事業所移転費用		7		165	
3 関係会社清算損		4		-	
4 早期割増退職金		18		21	
5 その他		3	0.2	4	1.0
合計		42		292	
税金等調整前当期純利益		1,494	5.8	1,370	4.9
法人税、住民税及び事業税		700		655	
法人税等調整額		20	2.6	45	2.2
少数株主利益		1	0.0	5	0.0
当期純利益		813	3.2	755	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,122	4,122
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		4,122	4,122
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		9,065	9,692
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		813	755
利益剰余金減少高			
1 配当金		169	169
2 役員賞与		17	18
利益剰余金期末残高		9,692	10,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,494	1,370
減価償却費		388	336
貸倒引当金の減少額		0	-
退職給付引当金の減少額		241	1,650
役員退職慰労引当金の増加額または減少額( )		1	19
賞与引当金の増加額または減少額( )		40	144
受取利息及び受取配当金		19	18
支払利息		2	2
為替差益			18
その他営業外費用		17	1
固定資産処分損		8	101
有価証券売却益		8	7
会員権評価損		3	-
売上債権の減少額または増加額( )		157	118
未成業務支出金の減少額または増加額( )		628	323
その他流動資産の減少額または増加額( )		95	47
業務未払金の増加額または減少額( )		217	27
未成業務受入金の増加額または減少額( )		822	1,645
役員賞与の支払額		17	18
その他流動負債の増加額または減少額( )		60	147
その他固定負債の増加額または減少額( )		1	3
小計		2,188	1,100
利息及び配当金の受取額		18	19
利息の支払額		2	2
法人税等の支払額		285	770
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,918	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		0	0
投資有価証券の売却による収入		0	1
有形固定資産の取得による支出		29	221
無形固定資産の取得による支出		166	66
貸付による支出		219	300
貸付金の回収による収入		220	237
長期性預金の解約による収入			500
その他投資の支出		752	269
その他投資の収入		195	711
投資活動によるキャッシュ・フロー		753	591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300	820
短期借入金の返済による支出		350	670
自己株式の取得による支出		0	2
配当金の支払額		169	170
少数株主への配当金支払額		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		223	22
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	18
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )		936	1,266
現金及び現金同等物の期首残高		9,206	10,142
現金及び現金同等物の期末残高		10,142	8,875

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング (平成16年4月1日付でシーティーアイ調査設計株式会社から名称を変更いたしました。) 株式会社CTIA카데미 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡 なお、株式会社シーティーアイ環境テクノは、平成16年5月31日付をもって解散いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIA카데미 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ (平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。) 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIA카데미、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIA카데미、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツ(平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。)および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 未成業務支出金.....個別法による原価法	1) 有価証券 同左 2) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~50年 2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1) 有形固定資産.....定率法 同左 2) 無形固定資産.....定額法 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左 同左 同左 同左 同左 同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「出資金評価損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「出資金評価損」は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は、4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度で区分掲記しておりました営業外費用の「出資金評価損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「出資金評価損」は、0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 150百万円</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して165百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>4 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 5,754株</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 150百万円</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して130百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>4 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 7,914株</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。					1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
給与手当				1,870	給与手当				1,898
賞与				320	賞与				322
賞与引当金繰入額				95	賞与引当金繰入額				117
退職金				10	退職金				1
退職給付費用				178	退職給付費用				237
役員退職慰労引当金繰入額				36	役員退職慰労引当金繰入額				56
研究調査費				554	研究調査費				575
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。					2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 解約損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 解約損 (百万円)		合計 (百万円)
建物及び 構築物	1			1	建物及び 構築物	87			87
有形固定資産 その他	4			4	有形固定資産 その他	13			13
無形固定資産 その他	2			2	無形固定資産 その他	0			0
投資その他の 資産 その他			0	0	投資その他の 資産 その他			0	0
合計	8	0	0	8	合計	100	0		101

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成16年12月31日)			1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成17年12月31日)		
現金及び預金勘定		8,034	現金及び預金勘定		5,767
有価証券勘定		2,108	有価証券勘定		3,108
合計		10,142	合計		8,875

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	180	121	59	有形固定資産 その他	119	59	59
無形固定資産 その他	4	2	1	無形固定資産 その他	2	2	0
合計	185	124	60	合計	122	62	59
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
42百万円				29百万円			
1年超				1年超			
20				31			
合計				合計			
63				60			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
55百万円				48百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
50				45			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3				2			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 支払利息相当額の算定方法				5 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	248	475	226	259	755	496
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	248	475	226	259	755	496
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	10	9	0			
	(2) 債券				1,000	1,000	
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	10	9	0	1,000	1,000	
	合計	259	485	226	1,259	1,755	496

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,225	0		1,001	0	

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	41	41
マネー・マネジメント・ファンド	702	702
中期国債ファンド	705	705
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200	200
その他	500	500

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,000			
社債				
その他				
(2) その他				

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)および当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立)に昭和46年から加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他	備考
当社	会社設立時		
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時		

適格退職年金制度

	設定時期	その他	備考
当社	平成元年		結合契約
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時		結合契約

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	7,076	7,346
(2) 年金資産	4,080	5,026
(3) 退職給付信託		1,499
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	2,996	819
(5) 会計基準変更時差異の未処理額		
(6) 未認識数理計算上の差異	788	262
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(8) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6) + (7)	2,207	556
(9) 前払年金資産		
(10) 退職給付引当金(6) - (7)	2,207	556

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末5,180百万円、当連結会計年度末7,446百万円あります。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円)
退職給付費用	770	845
(1) 勤務費用	446	509
(2) 利息費用	141	144
(3) 期待運用収益(減算)	70	81
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	245	261
(6) 臨時に支払った退職金	6	12

(注) 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)をそれぞれ前連結会計年度245百万円、当連結会計年度315百万円支出しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年12月31日) (百万円)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数		

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
	未払事業税	39百万円	未払事業税	40百万円
	賞与社会保険料	14	賞与社会保険料	21
	賞与引当金	128	賞与引当金	185
	その他	43	その他	43
	小計	225	合計	290
	繰延税金負債(流動負債)			
	未収事業税	0百万円		
	小計	0		
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産(固定資産)	
	繰延税金資産(固定資産)		退職給付引当金	805百万円
	退職給付引当金	834百万円	役員退職慰労引当金	150
	役員退職慰労引当金	142	有価証券評価損	88
	有価証券評価損	88	会員権評価損	25
	会員権評価損	26	その他	13
その他	11	小計	1,082	
小計	1,103	繰延税金負債(固定負債)		
繰延税金負債(固定負債)		その他有価証券		
その他有価証券		評価差額金	201百万円	
評価差額金	92百万円	小計	201	
小計	92	繰延税金資産の純額		
繰延税金資産の純額		881百万円		
繰延税金資産の純額		1,010百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	1.09	交際費等の損金不算入	1.08
	住民税均等割	4.20	住民税均等割	4.61
	受取配当等の益金不算入	0.36	受取配当等の益金不算入	0.18
	I T 投資促進税制	0.86	I T 投資促進税制	0.83
	その他	0.66	その他	0.88
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.49

**【セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)および当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,197.86円	1 株当たり純資産額 1,248.99円
1 株当たり当期純利益 56.23円	1 株当たり当期純利益 51.78円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	813	755
普通株式に係る当期純利益(百万円)	795	732
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	18	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	22
普通株式の期中平均株式数(株)	14,154,055	14,152,134
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	400	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	250	400		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	7,969		5,576		
2		完成業務未収入金	607		653		
3		有価証券	2,108		3,108		
4		未成業務支出金	8,655		8,327		
5		前払費用	102		112		
6		繰延税金資産	216		275		
7		短期貸付金	157		230		
8		その他	52		86		
		流動資産合計	19,870	62.0	18,371	62.1	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		建物	3,941		3,584		
		減価償却累計額	1,669	2,271	1,443	2,141	
2		構築物	714		714		
		減価償却累計額	388	326	412	302	
3		機械及び装置	235		235		
		減価償却累計額	181	53	189	45	
4		車両運搬具	20		20		
		減価償却累計額	14	6	16	3	
5		器具及び備品	677		706		
		減価償却累計額	524	152	487	218	
6		土地		4,581		4,581	
		有形固定資産合計		7,392		7,292	24.7
(2) 無形固定資産							
1		借地権	16		16		
2		ソフトウェア	289		253		
3		電話加入権	22		22		
4		専用施設利用権	2		2		
5		その他	0		0		
		無形固定資産合計		331		294	1.0
(3) 投資その他の資産							
1		投資有価証券	525		796		
2		関係会社株式	220		220		
3		出資金	10		-		
4		長期性預金	1,400		900		
5		従業員長期貸付金	31		21		
6		長期前払費用	22		17		
7		繰延税金資産	964		819		
8		敷金・保証金	985		568		
9		会員権	57		56		
10		保険積立金	229		209		
11		その他	0		0		
		投資その他の資産合計		4,448		3,609	12.2
		固定資産合計		12,172		11,197	37.9
		資産合計		32,042		29,569	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 業務未払金	1	1,242	39.6	1,163	37.8	
2 短期借入金		200		200		
3 未払金		184		194		
4 未払法人税等		487		341		
5 未払消費税等		126		190		
6 未払費用		429		473		
7 未成業務受入金		9,480		7,916		
8 預り金		244		254		
9 前受収益		2		4		
10 賞与引当金		297		435		
流動負債合計		12,696		11,173		
<b>固定負債</b>						
1 退職給付引当金		2,162	7.8	490	2.7	
2 役員退職慰労引当金		279		284		
3 その他		36		39		
固定負債合計		2,478		815		
負債合計		15,174	47.4	11,989	40.5	
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2	3,025	9.4	3,025	10.2	
資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,122		4,122		
資本剰余金合計		4,122	12.9	4,122	14.0	
<b>利益剰余金</b>						
(1) 利益準備金		176	29.9	176	34.3	
(2) 任意積立金						
別途積立金		7,700		8,300		
(3) 当期末処分利益		1,711		1,665		
利益剰余金合計		9,588		10,142		
その他有価証券評価差額金		134	0.4	294	1.0	
自己株式	3	3	0.0	5	0.0	
資本合計		16,867	52.6	17,580	59.5	
負債・資本合計		32,042	100.0	29,569	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
完成業務収入			25,050	100.0	27,083	100.0	
売上原価							
完成業務原価			18,333	73.2	20,085	74.2	
売上総利益			6,716	26.8	6,997	25.8	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		271			248		
2 給料手当		1,829			1,859		
3 賞与		315			315		
4 賞与引当金繰入額		94			115		
5 退職金		8			1		
6 退職給付費用		172			235		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		23			42		
8 法定福利費		350			398		
9 旅費交通費		281			289		
10 租税公課		26			121		
11 減価償却費		103			82		
12 賃借料		389			322		
13 研究調査費		554			575		
14 その他		864	5,285	21.1	861	5,469	20.2
営業利益			1,431	5.7		1,528	5.6
営業外収益							
1 受取利息		9			7		
2 受取配当金	1	15			9		
3 有価証券利息		0			0		
4 為替差益					15		
5 受取家賃収入	1	32			31		
6 受取保険配当金		16			16		
7 受取手数料		20			-		
8 その他		42	137	0.5	32	113	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1			1		
2 出資金評価損		11			-		
3 為替差損		3			-		
4 支払手数料		10			9		
5 その他		3	30	0.1	1	13	0.0
経常利益			1,538	6.1		1,628	6.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産処分損	2	8			101		
2 事業所移転費用		7			165		
3 関係会社清算損		4			-		
4 早期割増退職金		18			21		
5 その他		3	42	0.2	4	292	1.1
税引前当期純利益			1,496	5.9		1,335	4.9
法人税、住民税及び事業税		689			618		
法人税等調整額		11	677	2.7	24	593	2.2
当期純利益			818	3.2		742	2.7
前期繰越利益			893			923	
当期末処分利益			1,711			1,665	

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費							
1 給料手当		5,498			5,799		
2 賞与		805			967		
3 賞与引当金繰入額		202			202		
4 退職給付費用		550			562		
5 その他		1,010	8,067	42.7	1,127	8,660	43.8
外注費			7,284	38.6		7,565	38.3
経費							
1 旅費交通費		871			916		
2 印刷青函費		774			763		
3 消耗品費		202			265		
4 賃借料		855			827		
5 減価償却費		134			132		
6 その他		695	3,533	18.7	625	3,531	17.9
当期総業務費用			18,885	100.0		19,757	100.0
期首未成業務支出金			8,103			8,655	
合計			26,989			28,412	
期末未成業務支出金			8,655			8,327	
当期完成業務原価			18,333			20,085	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,711		1,665
利益処分数額					
1 配当金		169		226	
2 取締役賞与金		16		20	
3 監査役賞与金		1		1	
4 任意積立金					
別途積立金		600	787	400	648
次期繰越利益			923		1,017

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後 に取得した建物(建物附属設備を 除く。)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物.....15～50年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上するこ ととしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準により計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 および年金資産の見込額に基づき計 上しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法によ り翌事業年度から費用処理すること としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 および年金資産の見込額に基づき計 上しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法によ り翌事業年度から費用処理すること としております。 なお、当社は当事業年度より退職 給付信託を設定しております。



項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>同左</p>
6 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 「出資金評価損」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「出資金評価損」は、6百万円であります。</p>	<p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「受取手数料」は、4百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度で区分掲記しておりました営業外費用の「出資金評価損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「出資金評価損」は、0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務未払金 339百万円</p> <p>2 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3 自己株式数(普通株式) 5,754株</p> <p>4 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して161百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金返還保証および従業員の銀行からの借入に対して275百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が134百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務未払金 301百万円</p> <p>2 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3 自己株式数(普通株式) 7,914株</p> <p>4 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して126百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金返還保証及び従業員の銀行からの借入に対して245百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が294百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、30百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 10百万円 受取家賃収入 18</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、24百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 2百万円 受取家賃収入 16</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 解約損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 解約損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	1			1	器具及び備品	4			4	ソフトウェア	2			2	特許権	0			0	会員権			0	0	長期前払費用		0		0	合計	8	0	0	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 解約損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>87</td> <td></td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13</td> <td></td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 解約損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	87		87	器具及び備品	13		13	ソフトウェア	0		0	会員権		0	0	長期前払費用		0	0	合計	100	0	101
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 解約損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
建物	1			1																																																																	
器具及び備品	4			4																																																																	
ソフトウェア	2			2																																																																	
特許権	0			0																																																																	
会員権			0	0																																																																	
長期前払費用		0		0																																																																	
合計	8	0	0	8																																																																	
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 解約損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
建物	87		87																																																																		
器具及び備品	13		13																																																																		
ソフトウェア	0		0																																																																		
会員権		0	0																																																																		
長期前払費用		0	0																																																																		
合計	100	0	101																																																																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	180	121	59	器具及び備品	119	59	59
ソフトウェア	4	2	1	ソフトウェア	2	2	0
合計	185	124	60	合計	122	62	59
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42百万円	1年内			29百万円
1年超			20	1年超			31
合計			63	合計			60
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			55百万円	支払リース料			48百万円
減価償却費相当額			50	減価償却費相当額			45
支払利息相当額			3	支払利息相当額			2
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 支払利息相当額の算定方法				5 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
	未払事業税	39百万円	未払事業税	37百万円
	賞与社会保険料	13	賞与社会保険料	20
	賞与引当金	121	賞与引当金	175
	その他	42	その他	43
	合計	216	合計	275
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	816百万円	退職給付引当金	778百万円
	役員退職慰労引当金	113	役員退職慰労引当金	115
	有価証券評価損	88	有価証券評価損	88
	会員権評価損	26	会員権評価損	25
	その他	10	その他	13
	小計	1,056	小計	1,021
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	92百万円	その他有価証券評価差額金	201百万円	
小計	92	小計	201	
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額		
	964百万円		819百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	0.98	交際費等の損金不算入	1.03
	住民税均等割	4.18	住民税均等割	4.71
	受取配当等の益金不算入	0.36	受取配当等の益金不算入	0.19
	IT投資促進税制	0.86	IT投資促進税制	0.85
	その他	0.71	その他	0.94
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.45

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,190.51円	1株当たり純資産額 1,240.72円
1株当たり当期純利益 56.56円	1株当たり当期純利益 50.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	818	742
普通株式に係る当期純利益(百万円)	800	719
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	18	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	22
普通株式の期中平均株式数(株)	14,154,055	14,152,134
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145	232
		株式会社T&Dホールディングス	19,200	150
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	81	75
		前澤化成工業株式会社	36,000	72
		アジア航測株式会社	102,000	57
		株式会社西日本システム建設	74,000	33
		株式会社桑山	26,400	29
		中央証券株式会社	60,000	24
		応用地質株式会社	17,666	22
		国土環境株式会社	17,000	21
		その他(16銘柄)	93,367	76
		計	445,859	796

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	2年中期国債第216回	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント投信株式会社 (マネー・マネジメント・ファンド)	501,254,612	501
		三菱UFJ投信株式会社 (中期国債ファンド)	705,811,898	705
		大和証券投資信託委託株式会社 (マネー・マネジメント・ファンド)	201,097,088	201
		(フリー・ファイナンシャル・ファンド)	200,229,426	200
		DWS INVESTMENT S.A. (ドイチェ・マネープラス)	50,000	500
		計		2,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,941	78	435	3,584	1,443	122	2,141
構築物	714			714	412	24	302
機械及び装置	235			235	189	7	45
車両運搬具	20			20	16	2	3
器具及び備品	677	140	111	706	487	61	218
土地	4,581			4,581			4,581
有形固定資産計	10,171	219	546	9,843	2,550	218	7,292
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	551	65	0	616	363	101	253
電話加入権	22			22			22
専用施設利用権	6			6	4	0	2
その他	1			1	0	0	0
無形固定資産計	599	65	0	663	369	101	294
長期前払費用	44	5	0	49	31	10	17
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社および東京本社 事務所内装設備 432百万円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,025			3,025
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(14,159,086)	( )	( )	(14,159,086)
	普通株式 (百万円)	3,025			3,025
	計 (株)	(14,159,086)	( )	( )	(14,159,086)
	計 (百万円)	3,025			3,025
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,122			4,122
	計 (百万円)	4,122			4,122
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	176			176
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (百万円)	7,700	600		8,300
	計 (百万円)	7,876	600		8,476

(注) 1 期末日現在の自己株式数は、7,914株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分にとまなう積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	297	435	297		435
役員退職慰労引当金	279	42	36		284

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,895
普通預金	3,174
定期預金	500
別段預金	3
小計	5,573
合計	5,576

完成業務未収入金

(イ)相手先別明細

相手先	金額(百万円)
国	147
インドネシア共和国	118
フィリピン共和国	118
マレーシア国	34
福井県	33
京都市	21
佐賀県	16
長崎県	15
相模原市	13
滋賀県	11
その他	122
合計	653

(口)完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
607	1,673	1,627	653	71.4	137.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

2 当期発生高には、未成業務受入金の入金高は含まれておりません。

未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	3,702
外注費	3,024
経費	1,599
合計	8,327

2) 負債の部

業務未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社建設技研インターナショナル	221
株式会社新土木開発	25
大阪放送株式会社	24
株式会社シーティーアイグランドプランニング	22
株式会社AURAエンジニアリング	22
株式会社テックコンサルタンツ	21
株式会社大塚商会	13
名古屋電気工業株式会社	13
株式会社大進	12
株式会社メイツプリンティングシステム	11
その他	773
合計	1,163

(注) 株式会社テックコンサルタンツは、平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。

未成業務受入金

相手先	金額(百万円)
国	2,819
兵庫県	499
福井県	352
千葉県	211
財団法人国土技術研究センター	196
青森県	168
静岡県	153
山梨県	147
神奈川県	133
東京都	120
その他	3,114
合計	7,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第43期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北 本 幸 仁  
関与社員

代表社員 公認会計士 田 中 俊 之  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 幸 仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北 本 幸 仁  
関与社員

代表社員 公認会計士 田 中 俊 之  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 幸 仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。